



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月5日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島村 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ経営、経理、広報、IR 担当 (氏名) 日根 清 TEL 03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	37,112	9.4	1,517		1,483		2,067	
2019年3月期第3四半期	33,928	1.6	100		112		352	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,632百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 316百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	143.33	
2019年3月期第3四半期	24.43	

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

「添付資料 1.(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(注) 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	56,998	16,848	28.8
2019年3月期	66,899	15,239	22.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 16,427百万円 2019年3月期 14,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				0.00	0.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	2.1	2,700	1.0	2,600	5.7	2,800	112.7	194.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料 1.(3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) Keystone Aerial Surveys, Inc.
PASCO Europe B.V.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	14,770,266 株	2019年3月期	14,770,266 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	349,707 株	2019年3月期	348,065 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	14,421,684 株	2019年3月期3Q	14,424,803 株

(注)2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料 1.(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策などの政府の取り組みのもと、被災地を中心に全国規模で様々な強化・改善策が進められております。また、国や地方公共団体などの行政機関や物流業界においては、働き方改革の推進に伴う業務の効率化や省力化を図るために、ICTを活用したデータの管理や活用の高度化が推進されております。

このような事業環境下において当社グループは、「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、事業を通じて未来社会の構築に貢献する企業を目指しております。

2018年5月に策定した「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の2年目となる当期は、「稼ぐ力」の強化、海外事業の健全化、管理コストの適正化に注力しております。また、未来人材の育成、IoT時代のサイバーセキュリティの強化、NewSpace時代への挑戦を掲げ、将来の成長に向けた戦略的投資を推進しております。

(具体的な活動)

当第3四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）においては、中長期的な視点に立った空間情報技術の利活用分野の拡大と新たなビジネスモデルの創出に向けた共同研究や業務提携に注力しました。漁業分野における北海道大学や東北大学との超小型衛星活用の共同研究、農業分野におけるインドネシア航空宇宙研究所（LAPAN）とのAI技術活用の共同研究のほか、2019年7月25日に報道発表いたしました米ヴェリスク・アナリティクス社との戦略的パートナーシップ提携については、覚書を締結し、具体的な技術協議を開始しております。

また、2019年に発生した台風15号・19号による災害では、地域の被災状況把握、情報分析、情報提供など、当社の社会的使命を果たすべく多くの人材を投入して対応いたしました。

国内部門においては、都市や森林を含む国土の現状を細密に把握するための航空レーザー計測や車両搭載型レーザー計測（MMS：モービル・マッピング・システム）による3次元計測事業のほか、航空写真撮影事業も好調に推移しています。また、河川や砂防（土砂災害の防止対策）関連事業では、最先端の計測技術による計測・調査から、リスク評価、対策立案までのコンサルティング業務を含む広範な事業に対応しております。このほか、下水道や道路の台帳整備、ICTを活用した行政業務支援サービスも好調に推移しております。さらに、民間企業向けのサービスとしては、物流事業者向けに輸配送の効率化のためのソリューション提供、鉄道事業者向けに用地管理の高度化と情報共有のためのソリューションを提供する等拡大に努めております。

海外部門においては、前期より掲げている「海外事業の健全化」方針の完結に向け、順調に進展しております。また、来期以降の事業の方向性を構築すべく、衛星活用の市場拡大に向けた取り組みのほか、災害・環境対策、インフラ整備と維持管理等の事業戦略の検討を進めております。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する傾向にあります。

当累計期間 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	当累計期間 (4月～12月)
受注高	26,328	15,083	8,928		50,341
売上高	9,913	13,128	14,070		37,112
営業利益	△724	593	1,648		1,517
経常利益	△738	520	1,701		1,483
親会社株主に帰属する 当期純利益	△423	1,116	1,374		2,067

前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	前年同期間 (4月～12月)	前連結会計 年度 (4月～3月)
受注高	22,691	14,288	9,683	5,823	46,663	52,487
売上高	9,153	11,282	13,493	17,974	33,928	51,903
営業利益	△1,072	△188	1,160	2,774	△100	2,674
経常利益	△1,047	△160	1,094	2,870	△112	2,757
親会社株主に帰属する 当期純利益	△834	△258	739	1,669	△352	1,316

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(単位：百万円/前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	連結除外 による減少	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(18,844) 18,844	47,345	8.5	34,576	10.3	—	31,613	6.4
(1) 公共部門	(13,503) 13,503	42,529	8.8	30,122	12.9	—	25,910	5.4
(2) 民間部門	(5,341) 5,341	4,816	5.2	4,453	△4.8	—	5,703	11.0
2 海外部門	(2,052) 2,014	2,995	△0.5	2,536	△1.6	848	1,624	△54.0
合計	(20,897) 20,858	50,341	7.9	37,112	9.4	848	33,238	△0.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。
3 連結除外による減少は、連結子会社のKeystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外に伴い、当該子会社の連結除外時の受注残高を記載しております。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、当社において航空レーザーやMMSによる測量業務の受注が好調であったことにより前年同期比3,455百万円増加(前年同期比8.8%増)の42,529百万円となりました。売上高は、航空レーザーによる測量業務等が増加したことにより前年同期比3,450百万円増加(同12.9%増)の30,122百万円となりました。受注残高は前年同期比1,330百万円増加(同5.4%増)の25,910百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、地図コンテンツ販売等の受注が増加したことにより前年同期比238百万円増加(同5.2%増)の4,816百万円となりました。売上高は、自動運転システムのデータ整備が前期に一巡したことにより減少し、前年同期比224百万円減少(同4.8%減)の4,453百万円となりました。受注残高は前年同期比566百万円増加(同11.0%増)の5,703百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前年同期比3,693百万円増加(同8.5%増)の47,345百万円、売上高は前年同期比3,225百万円増加(同10.3%増)の34,576百万円、受注残高は前年同期比1,897百万円増加(同6.4%増)の31,613百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、当社においてGISデータの整備業務の受注が増加しましたが、フィリピンの子会社で前年同期に鉄道関連の大型案件の受注があったこと、ベルギーの子会社で航空撮影業務等の受注高が減少したこと等により、全体で前年同期比16百万円減少(同0.5%減)の2,995百万円となりました。売上高は、ベルギーの子会社で航空撮影業務等の売上高が減少したこと等により全体で前年同期比41百万円減少(同1.6%減)の2,536百万円、受注残高は米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外による減少等により、前年同期比1,906百万円減少(同54.0%減)の1,624百万円となりました。

この結果、当累計期間の受注高は前年同期比3,677百万円増加(同7.9%増)の50,341百万円、売上高は前年同期比3,184百万円増加(同9.4%増)の37,112百万円、受注残高は前年同期比9百万円減少(同0.0%減)の33,238百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の増加により前年同期比1,753百万円増益(同24.5%増)の8,904百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比135百万円増加(同1.9%増)しましたが、売上総利益の増加により前年同期比1,618百万円増益の1,517百万円の営業利益(前年同期100百万円の営業損失)となりました。

経常損益は、為替差損益が前年同期比60百万円の損失となりましたが、営業利益の増加により前年同期比1,596百万円増益の1,483百万円の経常利益(前年同期112百万円の経常損失)となりました。

税金等調整前四半期純損益は、関係会社株式売却益を2,016百万円計上したこと等から前年同期比3,079百万円増益の2,876百万円の税金等調整前四半期純利益(前年同期203百万円の税金等調整前四半期純損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税を559百万円計上し、法人税等調整額を228百万円計上したこと等から、2,067百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同期352百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(以下「前期末」)より9,901百万円減少し56,998百万円となりました。また、負債合計は前期末より11,510百万円減少し40,149百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形及び売掛金」が5,542百万円減少、「短期借入金」が8,100百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より1,609百万円増加し16,848百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,067百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年10月25日の「(開示事項の経過) 連結子会社の株式譲渡手続きの完了、固定資産の譲渡(方針決定)、特別損益および法人税等調整額の計上見込み、通期業績予想(連結の修正、個別)に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,413	11,978
受取手形及び売掛金	31,609	26,066
仕掛品	2,246	2,469
その他のたな卸資産	89	33
その他	3,460	2,893
貸倒引当金	△306	△170
流動資産合計	51,512	43,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,043	3,797
減価償却累計額	△2,518	△2,408
建物及び構築物(純額)	1,524	1,389
土地	4,046	3,097
リース資産	459	3
減価償却累計額	△404	△1
リース資産(純額)	54	2
建設仮勘定	457	556
その他	11,800	8,800
減価償却累計額	△8,923	△6,689
その他(純額)	2,877	2,111
有形固定資産合計	8,960	7,157
無形固定資産		
のれん	36	—
その他	3,095	3,255
無形固定資産合計	3,131	3,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090	1,113
破産更生債権等	325	232
その他	2,442	2,426
貸倒引当金	△563	△459
投資その他の資産合計	3,294	3,313
固定資産合計	15,386	13,725
資産合計	66,899	56,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,567	3,280
短期借入金	20,200	12,100
リース債務	17	2
未払法人税等	246	515
賞与引当金	548	700
工事損失引当金	1,188	1,229
契約損失引当金	437	216
その他	6,786	4,752
流動負債合計	33,992	22,796
固定負債		
長期借入金	16,800	16,800
リース債務	45	6
退職給付に係る負債	538	511
その他	283	34
固定負債合計	17,667	17,352
負債合計	51,659	40,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	0	7
利益剰余金	6,329	8,396
自己株式	△560	△562
株主資本合計	14,527	16,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	34
為替換算調整勘定	541	43
退職給付に係る調整累計額	△290	△250
その他の包括利益累計額合計	273	△173
非支配株主持分	437	421
純資産合計	15,239	16,848
負債純資産合計	66,899	56,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	33,928	37,112
売上原価	26,777	28,208
売上総利益	7,151	8,904
販売費及び一般管理費	7,251	7,387
営業利益又は営業損失(△)	△100	1,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	31
持分法による投資利益	1	14
貸倒引当金戻入額	2	37
雑収入	88	58
営業外収益合計	121	141
営業外費用		
支払利息	56	45
為替差損	49	109
雑支出	27	21
営業外費用合計	133	175
経常利益又は経常損失(△)	△112	1,483
特別利益		
固定資産売却益	47	113
関係会社株式売却益	0	2,016
関係会社清算益	—	168
投資有価証券売却益	—	309
特別利益合計	47	2,607
特別損失		
固定資産除売却損	27	5
減損損失	—	983
特別退職金	75	—
関係会社整理損	33	225
特別損失合計	137	1,214
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△203	2,876
法人税、住民税及び事業税	193	559
法人税等調整額	△64	228
法人税等合計	128	787
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△331	2,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△352	2,067

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△331	2,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	11
為替換算調整勘定	40	△507
退職給付に係る調整額	26	39
その他の包括利益合計	14	△456
四半期包括利益	△316	1,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△337	1,620
非支配株主に係る四半期包括利益	21	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。